

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 宮崎県

市 町 村 名	国富町	自治体コード: 453820	
事 業 名	国富町結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>国富町の人口は、昭和25年国勢調査の24,608人をピークに減少の一途をたどっていたが、昭和45年の19,037人を境に減少に歯止めがかかり、平成12年まで増加するものの再び減少、平成27年国勢調査(速報値)では19,608人となっている。これは、高齢者人口の増加と出生者数の減少による自然減と若い世代の町外への流出などが主な原因となっている。また、この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行している。</p> <p>国富町では、少子化による自然減が今後も続くと予想されるため、転出などの社会減の抑制とともに出生率を向上させるため、新たな視点での若者の定住化対策、少子化対策が喫緊の課題である。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>出生数が伸び悩む要因としては、多くの若者が県内外に流出し、若い女性の数そのものが減少していること、非婚化・晩婚化の進行、経済的な理由、子育てに対する負担感の増大などによる出生率の低下などがあげられる。</p> <p>直近の合計特殊出生率を見てみると、国富町は1.48ポイントで、宮崎県内で最下位、さらに全国1,741団体の中でも836位となっている。出生数も平成4年をピークに減少しており、ここ3年の平均値(110人)は、ピーク時の約54%程度にまで落ち込んでいる。</p> <p>本事業に取組むことで、非婚化、晩婚化の傾向を好転させ、若者世代の移住定住を推進し、ひいては新生児の出生数の向上を図っていきたい。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>【引越費用及び住宅賃借費用に係る支援】 新規に婚姻した世帯(夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得が340万円未満の世帯に限る。)の引越費用及び住宅賃借費用に対する支援を行う。</p> <p>【積算根拠】 8件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=1,200千円 8件については、昨年度の申請時点の支給見込世帯数で計上している。</p> <p>【重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標】 ・支給世帯実績/支給見込世帯数の割合:100% ・結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」:70% ・結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」:85%</p> <p>【広報について】 「広報くにとみ」での案内や不動産業者、引越業者への周知活動に努めるほか、チラシの印刷・配布を行う。</p>		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 (参考指標) ・広報の取組(チラシ配布数:650枚) ・「国富町まち・ひと・しごと総合戦略」より 合計特殊出生率 平成30年度1.48 →令和2年度1.52 ・婚姻数 平成29年59組 →令和3年67組 ・婚姻率 平成29年2.48 →令和3年3.63 ・出生数 平成29年107人 →令和3年122人 ・出生率 平成29年5.50 →令和3年6.62</p>		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
2 結婚新生活支援事業	所要見込額	2,400 千円	
個別事業名	国富町結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		